

平成19年度
中間決算説明資料

株式会社 青森銀行

目 次

・平成19年度中間決算の概要	〔単体〕	1
・平成19年度中間決算の計数			
1 損益状況	〔単体〕	8
	〔連結〕	9
2 業務純益	〔単体〕	10
3 利鞘	〔単体〕	10
4 ROE、ROA、OHR	〔単体〕	10
5 有価証券関係損益	〔単体〕	11
6 預金、貸出金の残高等	〔単体〕	11
7 自己資本比率(国内基準)	〔単体〕	12
	〔連結〕	12
8 有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準		13
(2) 評価損益	〔単体〕	13
	〔連結〕	13
(3) 減損処理の状況	〔単体〕	13
9 退職給付関連			
(1) 退職給付債務残高	〔単体〕	14
(2) 退職給付費用	〔単体〕	14
10 従業員数、店舗数	〔単体〕	14
・貸出金等の状況			
1 リスク管理債権の状況	〔単体〕	15
	〔連結〕	15
2 貸倒引当金の状況			
(1) 償却・引当基準	〔単体〕	15
(2) 残高	〔単体〕	16
	〔連結〕	16
3 金融再生法開示債権	〔単体〕	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	〔単体〕	16
5 業種別貸出状況			
(1) 業種別貸出金残高	〔単体〕	17
(2) 業種別リスク管理債権	〔単体〕	17

・平成19年度中間決算の概要 【単体】

1 損益状況

「コア業務純益」は、資金利益や役務取引等利益の増加により、前年同期比3億円の増益となりました。また「業務純益」は、一般貸倒引当金取崩額の発生等により、前年同期比9億円の増益となりました。
 「経常利益」は不良債権処理費用の増加等により、前年同期比6億円の減益となりました。また、「中間純利益」についても過年度分の睡眠預金払戻損失引当金繰入額を特別損失に計上したため、7億円の減益となりました。

(単位：百万円)

		平成19年 中間期	前年同期比	同比率	平成18年 中間期
経常収益		24,937	3,033	13.84%	21,904
業務粗利益		17,782	1	0.00%	17,783
資金利益		16,466	168	1.03%	16,298
役務取引等利益		1,727	80	4.85%	1,647
その他業務利益		411	249	153.70%	162
(うち国債等債券損益)		481	254	111.89%	227
経費(除く臨時処理分)	(-)	13,818	51	0.36%	13,869
人件費	(-)	6,274	94	1.47%	6,368
物件費	(-)	6,708	79	1.19%	6,629
A コア業務純益		4,444	302	7.29%	4,142
一般貸倒引当金繰入額	(-)	940	940	-	-
B 業務純益		4,903	989	25.26%	3,914
臨時損益		1,218	1,659	376.19%	441
うち不良債権処理額	(-)	1,259	1,202	2,108.77%	57
(与信費用 + -)	(-)	318	669	190.59%	351
うち株式等損益		546	553	7,900.00%	7
C 経常利益		3,685	670	15.38%	4,355
特別損益		607	938	283.38%	331
うち貸倒引当金戻入益		-	409	100.00%	409
うち減損損失	(-)	51	89	63.57%	140
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	(-)	502	502	-	-
税引前中間純利益		3,077	1,610	34.35%	4,687
法人税等	(-)	1,148	837	42.16%	1,985
D 中間純利益		1,928	774	28.64%	2,702

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

A コア業務純益

- ・資金利益 は、市場金利の上昇等に伴い資金調達コストが増加したものの、貸出金利息や有価証券利息等の増加により、前年同期比1.6億円の増益となりました。
- ・役務取引等利益 は、投資信託販売による手数料収益の増加等により、0.8億円の増益となりました。
- ・経費 は、システム投資に係る費用負担の増加等により物件費は増加したものの、人件費の減少等により前年同期比で0.5億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、コア業務純益 は前年同期比3億円増益の4.4億円となりました。

B 業務純益

- ・国債等債券損益 は、国債等債券償却の発生等により、前年同期比2億円の減少となりました。
- ・一般貸倒引当金繰入額は、要管理先債権の減少等により取崩し(9億円)が発生し、前年同期比9億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、業務純益 は前年同期比9億円増益の4.9億円となりました。

C 経常利益

- ・個別貸倒引当金繰入額の増加等により、不良債権処理額 が前年同期比1.2億円の増加となったことを主因として臨時損益 が前年同期比1.6億円減少したことから、経常利益 は前年同期比6億円減益の3.6億円となりました。

D 中間純利益

- ・減損損失 は減少となりましたが、過年度分の睡眠預金払戻損失引当金繰入額 を特別損失に計上した結果、特別損益 は、前年同期比9億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、中間純利益 は前年同期比7億円減益の1.9億円となりました。

2 経営指標

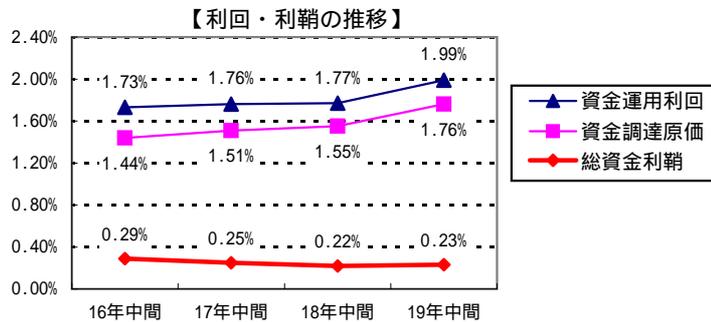
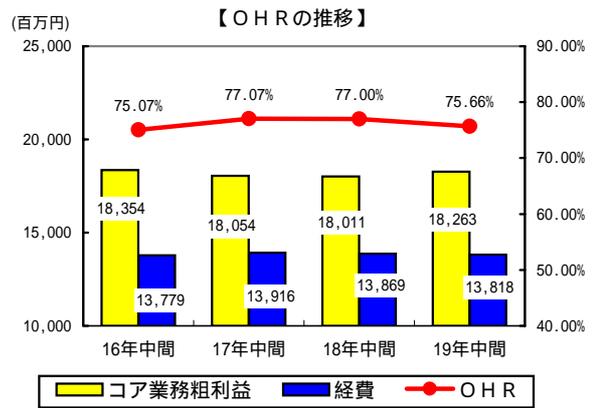
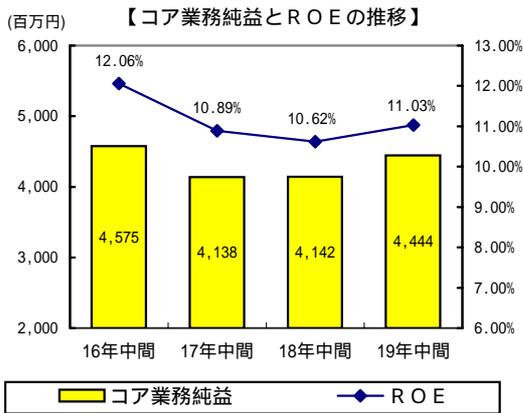
(1) 収益指標

ROE・OHR

ROE（純資産コア業務純益率）は、コア業務純益が増加したことから前年同期比0.41%上昇し11.03%となりました。また、OHR（コア業務粗利益経費率）は、コア業務粗利益が増加したことから1.34%低下し75.66%となりました。

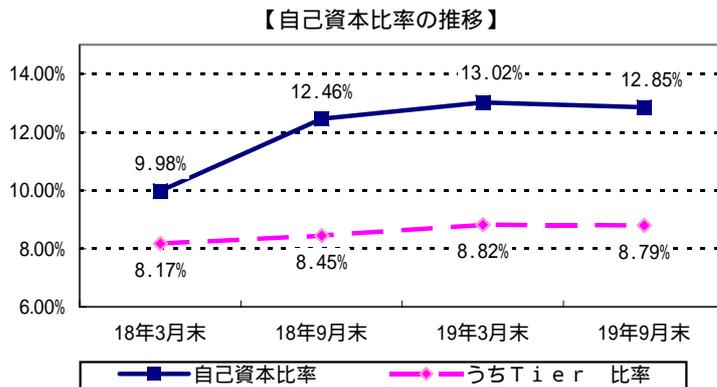
利回・利鞘

資金運用利回は、貸出金利回りや有価証券利回りが上昇したことから、前年同期比0.22%上昇し1.99%となりました。また、資金調達原価も預金利回りの上昇等により前年同期比0.21%上昇となりましたが、総資金利鞘は前年同期比0.01%改善し、0.23%となりました。



(2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

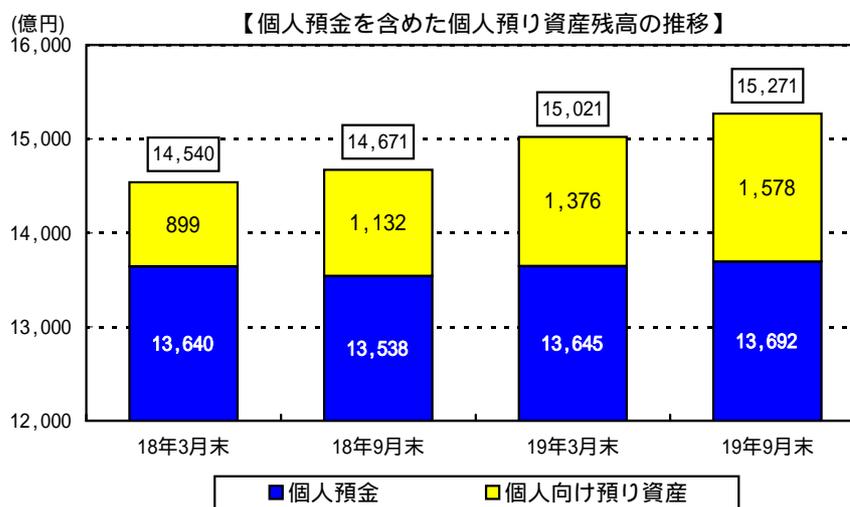
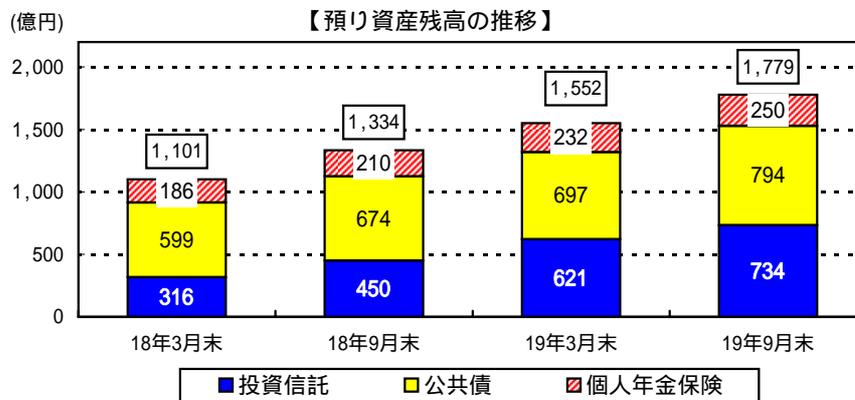
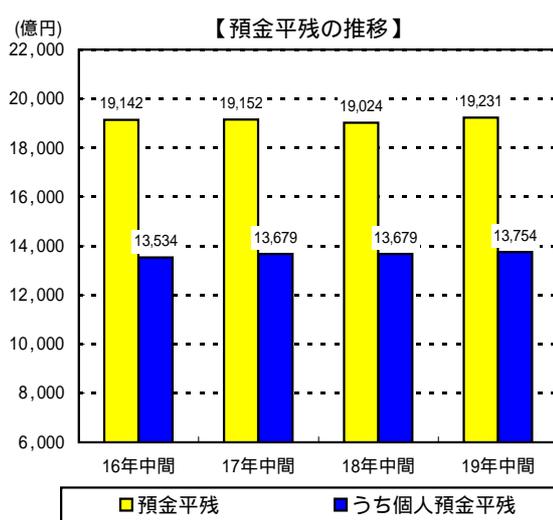
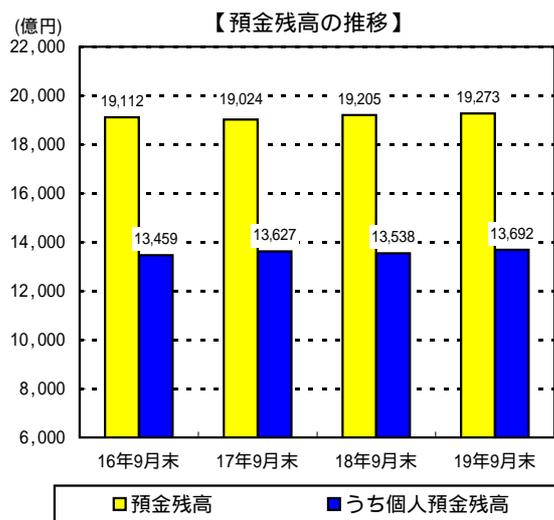
自己資本比率は、リスクアセットの増加により、前期末比0.17%低下して12.85%となりました。またTier比率も、0.03%低下して8.79%となりました。



3 主要勘定の状況

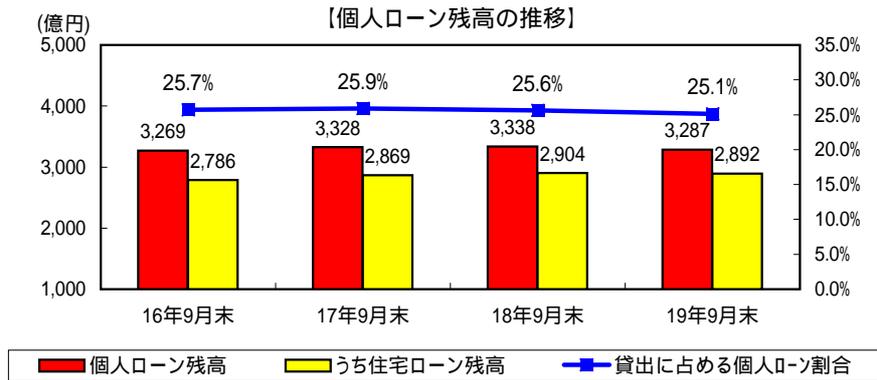
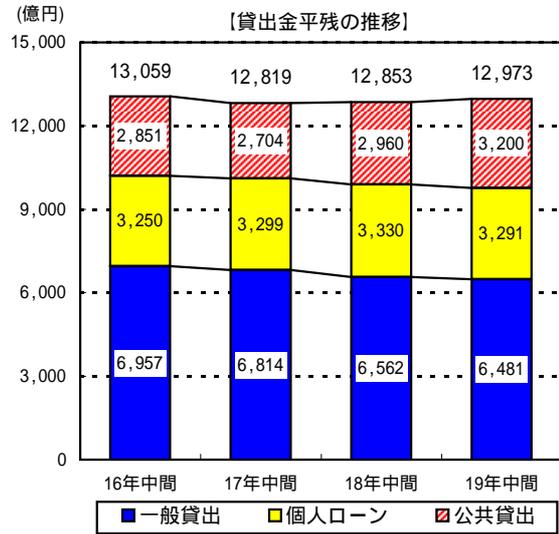
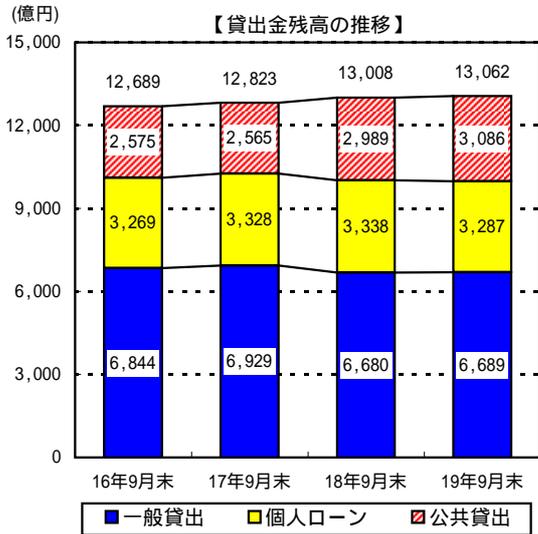
(1) 預金・預り資産

預金は個人預金や公金預金等の増加により、期末残高で前年同期比6.8億円の増加、平残ベースで前年同期比2.07億円の増加となりました。
 預り資産の期末残高は個人向け商品を中心に順調に推移しており、前期末比2.27億円の増加となりました。投資信託・公共債が順調に増加しており、個人預金を含めた個人預り資産残高は、前期末比2.50億円の増加となりました。



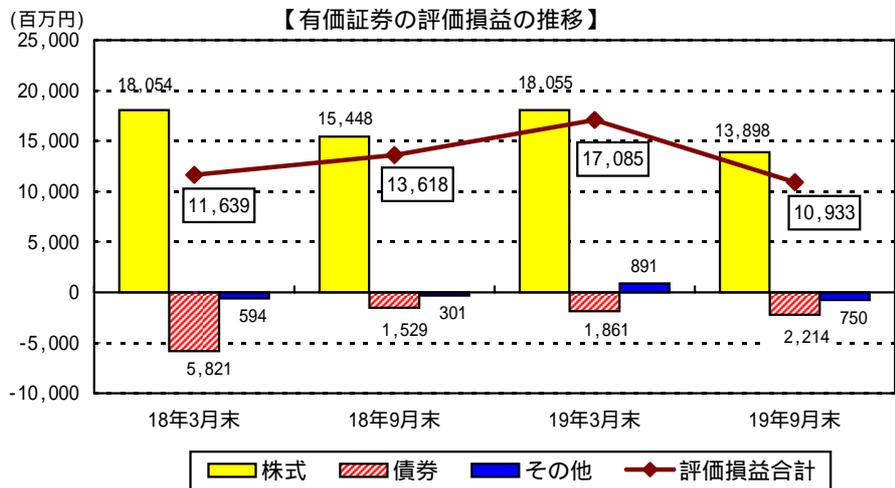
(2) 貸出金

貸出金は、公共貸出の増加を主因として、未残ベースで前年同期比54億円の増加、平残ベースでも120億円の増加となりました。また個人ローンは、小口消費者ローンの減少等により、未残ベースで前年同期比51億円の減少、平残ベースでも39億円の減少となりました。



(3) 有価証券の評価損益

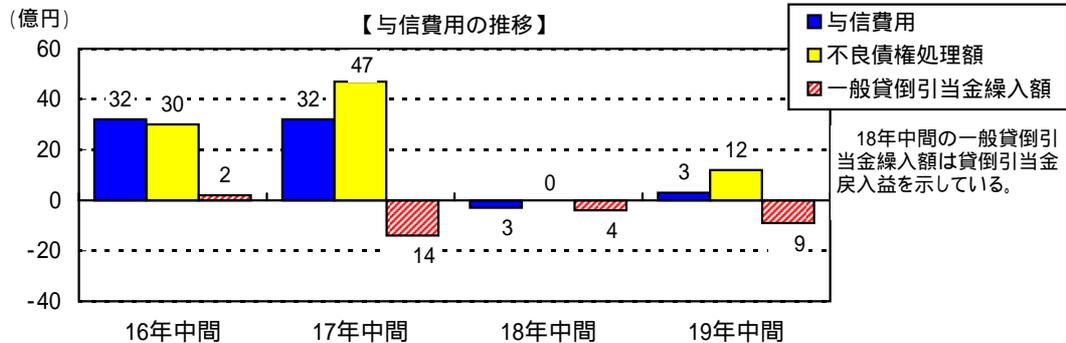
株式・証券化市場の低迷により、株式の評価損益は前期末比41億円減少し、また、その他証券の評価損益も16億円の減少となりました。この結果、当中間期末の有価証券の評価損益は、前期末比61億円減少となりました。



4 不良債権の状況

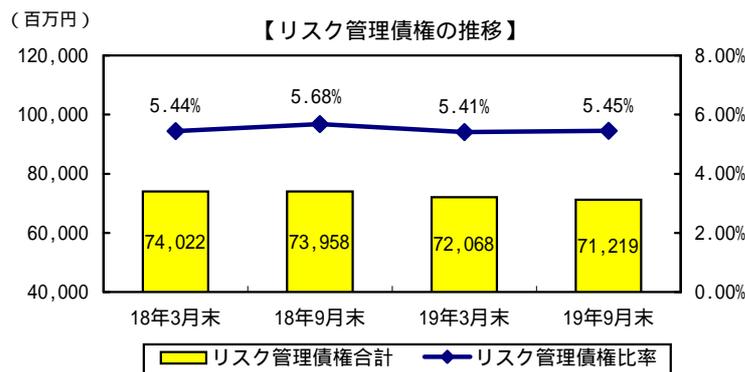
(1) 与信費用

不良債権処理額は、個別貸倒引当金繰入額の増加により、前年同期比12億円増加しました。一方、要管理先債権の減少等により一般貸倒引当金繰入額は9億円の取崩（前年同期比5億円）となり、与信費用は前年同期比6億円増加の3億円となりました。



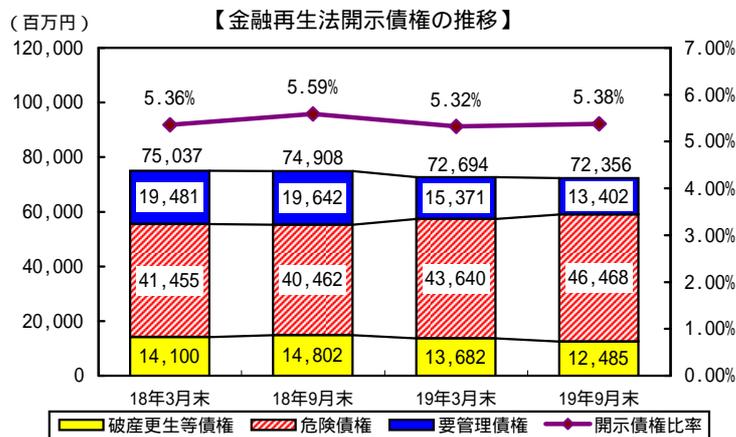
(2) リスク管理債権

当中間期末のリスク管理債権は、条件緩和債権の減少等により前期末比8億円減少して712億円となりました。なお、貸出金に占める比率は5.45%となっております。



(3) 金融再生法開示債権

当中間期末の金融再生法開示債権は、前期末比3億円減少して723億円となりました。うち破産更生等債権は最終処理を促進したことにより11億円減少しました。また、自己査定に基づく債務者区分の見直し等の結果、危険債権は28億円増加し、要管理債権は19億円減少しました。なお、総与信額に占める開示債権額の比率は5.38%となっております。



(4) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権（償却引当後） （対象：総与信）					金融再生法の開示債権 （対象：総与信）	リスク管理債権 （対象：貸出金）
	非分類	分類	分類	分類		
	破綻先 29	19	9	- (0)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 124 保全額： 124 保全率： 100.0%	破綻先債権 27
	実質破綻先 95	61	33	- (7)		
	破綻懸念先 464	271	107	85 (112)	危険債権 464 保全額： 379 保全率： 81.6%	延滞債権 550
要 注 意 先	要管理先 196	40	155			
	要管理先以外 の要注意先 1,033	559	474		貸出条件緩和債権 133	
	正常先 11,611	11,611				小 計 723 保全額： 593 保全率： 82.0%
	正常債権 12,708					
	合計 13,431	12,564	781	85	総与信額 13,431	貸出金残高 13,062

(注) 1. 総与信とは、社債（当行保証の私募によるものに限る）、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、及び支払承諾見返の合計です。

2. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額です。

5 平成19年度通期の業績予想

19年度の業績予想については、貸出金や有価証券等の資金運用収益の増加により経常収益は増収となる見込みであります。一方、資金調達コストやシステム関連経費等の増加に加え、睡眠預金払戻損失引当金の計上による費用負担の影響もあり、経常利益及び当期純利益はそれぞれ減益を予想しております。中間配当金を従来予想の1株当たり2円50銭から50銭増配し3円といたしました。また、これに伴い、年間配当金は1株当たり6円を予定しております。

(1) 単体ベース

(単位：百万円)

	19年度		18年度 実績
	予想	前期比	
経常収益	50,000	3,613	46,387
経常利益	7,300	1,446	8,746
当期純利益	3,800	943	4,743
業務純益	8,900	1,432	10,332
コア業務純益	8,700	289	8,989
与信費用	900	1,245	2,145

(2) 連結ベース

(単位：百万円)

	19年度		18年度 実績
	予想	前期比	
経常収益	65,000	4,200	60,800
経常利益	7,500	1,612	9,112
当期純利益	3,800	998	4,798

(3) 年間配当金

	19年度		
	予定	うち期末予定	うち中間
1株当たり配当金	6円00銭	3円00銭	3円00銭

・平成19年度中間決算の計数

1 損益状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成19年			平成18年 中間期
	中間期	前年同期比	同比率	
経常収益	24,937	3,033	13.84%	21,904
業務粗利益	17,782	1	0.00%	17,783
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	18,263	252	1.39%	18,011
資金利益	16,466	168	1.03%	16,298
役務取引等利益	1,727	80	4.85%	1,647
その他業務利益	411	249	153.70%	162
(うち国債等債券損益)	481	254	111.89%	227
国内業務部門	18,054	463	2.63%	17,591
(除く国債等債券損益)	17,831	64	0.36%	17,767
資金利益	16,103	18	0.11%	16,121
役務取引等利益	1,715	81	4.95%	1,634
その他業務利益	235	399	243.29%	164
(うち国債等債券損益)	222	398	226.13%	176
国際業務部門	272	464	241.66%	192
(除く国債等債券損益)	431	188	77.36%	243
資金利益	363	186	105.08%	177
役務取引等利益	12	0	0.00%	12
その他業務利益	647	649	32,450.00%	2
(うち国債等債券損益)	703	653	1,306.00%	50
経費(除く臨時処理分)	13,818	51	0.36%	13,869
人件費	6,274	94	1.47%	6,368
物件費	6,708	79	1.19%	6,629
税金	836	35	4.01%	871
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,963	49	1.25%	3,914
除く国債等債券損益(コア業務純益)	4,444	302	7.29%	4,142
一般貸倒引当金繰入額	940	940	-	-
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	4,903	989	25.26%	3,914
除く国債等債券損益	5,384	1,242	29.98%	4,142
臨時損益	1,218	1,659	376.19%	441
株式等損益	546	553	7,900.00%	7
不良債権処理額	1,259	1,202	2,108.77%	57
貸出金償却	0	0	0.00%	0
個別貸倒引当金繰入額	1,235	1,235	-	-
債権売却損	23	34	59.64%	57
その他臨時損益	505	1,011	199.80%	506
(与信費用 + -)	318	669	190.59%	351
経常利益	3,685	670	15.38%	4,355
特別損益	607	938	283.38%	331
うち固定資産処分損益	54	116	187.09%	62
うち貸倒引当金戻入益	-	409	100.00%	409
うち減損損失	51	89	63.57%	140
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	502	502	-	-
税引前中間純利益	3,077	1,610	34.35%	4,687
法人税、住民税及び事業税	1,382	343	33.01%	1,039
法人税等調整額	234	1,179	124.76%	945
中間純利益	1,928	774	28.64%	2,702

〔連結〕連結損益計算書ベース

(単位：百万円)

	平成19年			平成18年
	中間期	前年同期比	同比率	中間期
経常収益	32,155	3,136	10.80%	29,019
連結粗利益	17,858	82	0.45%	17,940
資金利益	16,362	101	0.62%	16,261
役務取引等利益	1,906	63	3.41%	1,843
その他業務利益	411	247	150.60%	164
営業経費	13,130	384	3.01%	12,746
貸倒償却引当等費用	637	464	268.20%	173
貸出金償却	98	18	15.51%	116
一般貸倒引当金繰入額	1,055	1,055	-	-
個別貸倒引当金繰入額	1,570	1,570	-	-
債権売却損	23	34	59.64%	57
株式等関係損益	546	553	7,900.00%	7
その他	732	690	1,642.85%	42
経常利益	3,903	1,067	21.46%	4,970
特別損益	593	551	1,311.90%	42
税金等調整前中間純利益	3,310	1,618	32.83%	4,928
法人税、住民税及び事業税	1,433	240	20.11%	1,193
法人税等調整額	153	1,056	116.94%	903
少数株主利益	54	38	41.30%	92
中間純利益	1,975	764	27.89%	2,739

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	平成19年9月末		平成18年9月末
		前年同期末比	
連結子会社数	9	0	9
持分法適用会社数	0	0	0

2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成19年中間期		平成18年中間期
		前年同期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,963	49	3,914
職員一人当たり（千円）	2,712	16	2,728
コア業務純益	4,444	302	4,142
職員一人当たり（千円）	3,041	155	2,886
業務純益	4,903	989	3,914
職員一人当たり（千円）	3,356	628	2,728

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	平成19年中間期		平成18年中間期	平成18年度
		前年同期比		
資金運用利回	1.99	0.22	1.77	1.82
貸出金利回	2.24	0.15	2.09	2.14
有価証券利回	1.44	0.18	1.26	1.28
資金調達原価	1.76	0.21	1.55	1.58
預金等利回	0.24	0.18	0.06	0.10
外部負債利回	3.60	0.24	3.84	3.84
経費率	1.38	0.01	1.39	1.38
総資金利鞘	0.23	0.01	0.22	0.24

国内業務部門

(単位：%)

	平成19年中間期		平成18年中間期	平成18年度
		前年同期比		
資金運用利回	1.83	0.16	1.67	1.72
貸出金利回	2.24	0.15	2.09	2.14
有価証券利回	1.39	0.20	1.19	1.22
資金調達原価	1.61	0.17	1.44	1.47
預金等利回	0.24	0.19	0.05	0.09
外部負債利回	2.19	0.12	2.31	2.25
経費率	1.36	0.02	1.38	1.36
総資金利鞘	0.22	0.01	0.23	0.25

4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	平成19年中間期		平成18年中間期	平成18年度
		前年同期比		
ROE	業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	9.83	0.21	10.04
	コア業務純益ベース	11.03	0.41	10.62
	業務純益ベース	12.17	2.13	10.04
	中間(当期)純利益ベース	4.78	2.15	6.93
ROA(総資産コア業務純益率)	0.41	0.03	0.38	0.42
OHR(コア業務粗利益経費率)	75.66	1.34	77.00	75.21

（注）コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成19年中間期		平成18年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益	481	254	227
売却益	229	211	18
償還益	-	-	-
売却損	126	120	246
償還損	-	-	-
償却	584	584	-
株式等損益	546	553	7
売却益	799	718	81
売却損	237	187	50
償却	15	23	38

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	平成19年9月			平成19年3月	平成18年9月
		平成19年3月比	平成18年9月比		
総預金(譲渡性預金含む)未残	2,001,400	20,325	12,575	1,981,075	1,988,825
(うち青森県内総預金)	1,907,378	44,766	25,564	1,862,612	1,881,814
預金未残	1,927,350	665	6,775	1,926,685	1,920,575
個人預金	1,369,245	4,741	15,385	1,364,504	1,353,860
法人預金	558,105	4,076	8,610	562,181	566,715
(うち青森県内預金)	1,838,328	25,106	19,664	1,813,222	1,818,664
総預金(譲渡性預金含む)平残	1,996,430	26,932	15,756	1,969,498	1,980,674
(うち青森県内総預金)	1,900,339	34,061	19,790	1,866,278	1,880,549
預金平残	1,923,112	24,664	20,628	1,898,448	1,902,484
個人預金	1,375,473	9,486	7,570	1,365,987	1,367,903
法人預金	547,638	15,178	13,058	532,460	534,580
(うち青森県内預金)	1,832,173	31,559	24,513	1,800,614	1,807,660
貸出金未残	1,306,280	23,919	5,470	1,330,199	1,300,810
一般貸出	668,915	3,152	910	665,763	668,005
個人ローン	328,717	1,761	5,154	330,478	333,871
公共貸出	308,647	25,310	9,713	333,957	298,934
(うち青森県内向け貸出)	1,100,737	35,670	12,184	1,136,407	1,112,921
貸出金平残	1,297,365	6,255	12,060	1,291,110	1,285,305
一般貸出	648,104	10,778	8,117	658,882	656,221
個人ローン	329,163	3,740	3,874	332,903	333,037
公共貸出	320,096	20,772	24,050	299,324	296,046
(うち青森県内向け貸出)	1,100,045	8,290	7,523	1,108,335	1,107,568
個人ローン残高	328,717	1,761	5,154	330,478	333,871
住宅ローン残高	289,256	38	1,235	289,218	290,491
その他ローン残高	39,460	1,800	3,919	41,260	43,379
中小企業等貸出金残高	835,489	17,598	27,212	853,087	862,701
うち中小企業向け残高	552,609	3,303	2,383	549,306	554,992
中小企業等融資比率	63.95%	0.18%	2.37%	64.13%	66.32%
預り資産残高	177,961	22,729	44,497	155,232	133,464
投資信託	73,476	11,290	28,457	62,186	45,019
公共債	79,467	9,693	12,048	69,774	67,419
個人年金保険	25,018	1,746	3,992	23,272	21,026

7 自己資本比率(国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月末より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19条)」に基づき算出しております。

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成19年9月末			平成19年3月末	平成18年9月末
	(新基準)	平成19年3月末比	平成18年9月末比	(新基準)	(旧基準)
自己資本比率	12.85%	0.17%	0.39%	13.02%	12.46%
Tier 比率	8.79%	0.03%	0.34%	8.82%	8.45%
基本的項目 Tier	77,326	1,407	752	75,919	76,574
補完的項目 Tier	36,771	458	765	37,229	37,536
一般貸倒引当金	4,930	446	733	5,376	5,663
土地の再評価差額の45%	2,340	13	33	2,353	2,373
負債性資本調達手段等	29,500	0	0	29,500	29,500
控除項目()	1,161	36	36	1,125	1,125
自己資本計	112,936	912	50	112,024	112,986
リスクアセット	878,755	18,579	27,382	860,176	906,137

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成19年9月末			平成19年3月末	平成18年9月末
	(新基準)	平成19年3月末比	平成18年9月末比	(新基準)	(旧基準)
自己資本比率	13.07%	0.12%	0.46%	13.19%	12.61%
Tier 比率	9.23%	0.02%	0.55%	9.25%	8.68%
基本的項目 Tier	83,815	1,508	3,002	82,307	80,813
補完的項目 Tier	37,511	102	178	37,409	37,689
一般貸倒引当金	5,670	114	145	5,556	5,815
土地の再評価差額の45%	2,340	13	33	2,353	2,373
負債性資本調達手段等	29,500	0	0	29,500	29,500
控除項目()	2,656	265	1,531	2,391	1,125
自己資本計	118,669	1,343	1,292	117,326	117,377
リスクアセット	907,278	18,183	23,270	889,095	930,548

8 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

[単体]

(単位：百万円)

	平成19年9月末					平成19年3月末			平成18年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成19年 3月末比	平成18年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	108	8	35	48	157	116	38	154	143	43	187
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	11,041	6,161	2,720	17,072	6,031	17,202	21,657	4,454	13,761	18,503	4,742
株式	13,898	4,157	1,550	15,004	1,106	18,055	18,632	576	15,448	16,158	710
債券	2,203	369	697	1,100	3,303	1,834	1,466	3,301	1,506	1,816	3,322
その他	653	1,634	473	967	1,621	981	1,557	576	180	528	709
合計	10,933	6,152	2,685	17,121	6,188	17,085	21,695	4,609	13,618	18,547	4,929
株式	13,898	4,157	1,550	15,004	1,106	18,055	18,632	576	15,448	16,158	710
債券	2,214	353	685	1,112	3,326	1,861	1,471	3,332	1,529	1,827	3,357
その他	750	1,641	449	1,004	1,755	891	1,590	699	301	560	861

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成19年9月末における「その他有価証券評価差額金」は6,545百万円であります。

[連結]

(単位：百万円)

	平成19年9月末					平成19年3月末			平成18年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成19年 3月末比	平成18年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	108	8	35	48	157	116	38	154	143	43	187
その他有価証券	11,080	6,165	2,718	17,112	6,032	17,245	21,701	4,455	13,798	18,541	4,743
株式	13,937	4,161	1,548	15,045	1,107	18,098	18,676	577	15,485	16,196	711
債券	2,203	369	697	1,100	3,303	1,834	1,466	3,301	1,506	1,816	3,322
その他	653	1,634	473	967	1,621	981	1,557	576	180	528	709
合計	10,971	6,157	2,683	17,161	6,190	17,128	21,739	4,610	13,654	18,585	4,930
株式	13,937	4,161	1,548	15,045	1,107	18,098	18,676	577	15,485	16,196	711
債券	2,214	353	685	1,112	3,326	1,861	1,471	3,332	1,529	1,827	3,357
その他	750	1,641	449	1,004	1,755	891	1,590	699	301	560	861

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成19年9月末における「その他有価証券評価差額金」は6,546百万円であります。

(3) 減損処理の状況 [単体]

(単位：百万円)

	平成19年中間期		平成18年中間期	平成18年度
		前年同期比		
減損処理額 計	600	562	38	39
株式	10	28	38	39
債券	-	-	-	-
その他	589	589	-	-

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

[単体]

(単位：百万円)

		平成19年9月末
退職給付債務残高	(A)	18,592
(割引率)		(2.0%)
年金資産	(B)	14,283
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	4,309
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	1,129
未認識数理計算上の差異	(E)	2,730
未認識過去勤務債務	(F)	-
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	449
前払年金費用	(H)	-
退職給付引当金	(G)-(H)	449

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

[単体]

(単位：百万円)

		平成19年中間期
退職給付費用		597
勤務費用		248
利息費用		185
期待運用収益		312
数理計算上の差異の費用処理額		250
会計基準変更時差異の費用処理額		225

10 従業員数、店舗数

[単体]

(単位：人、店)

		平成19年中間期			平成18年度	平成18年中間期
			平成18年度比	平成18年中間期比		
従業員数	期末	1,452	64	27	1,388	1,425
	期中平均	1,461	37	26	1,424	1,435
店舗数	期末	111	0	0	111	111
	期中平均	111	1	1	110	110

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

. 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成19年9月末			平成19年3月末	平成18年9月末
		平成19年3月末比	平成18年9月末比		
破綻先債権額	2,763 (0.21%)	368 (0.02%)	46 (0.00%)	3,131 (0.23%)	2,809 (0.21%)
延滞債権額	55,053 (4.21%)	1,488 (0.19%)	3,547 (0.26%)	53,565 (4.02%)	51,506 (3.95%)
3カ月以上延滞債権額	8 (0.00%)	8 (-)	7 (0.00%)	- (-)	15 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	13,393 (1.02%)	1,978 (0.13%)	6,233 (0.48%)	15,371 (1.15%)	19,626 (1.50%)
リスク管理債権合計	71,219 (5.45%)	849 (0.04%)	2,739 (0.23%)	72,068 (5.41%)	73,958 (5.68%)

貸出金残高(未残)	1,306,280	23,919	5,470	1,330,199	1,300,810
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

(注) ()内は貸出金残高に占める比率であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成19年9月末			平成19年3月末	平成18年9月末
		平成19年3月末比	平成18年9月末比		
破綻先債権額	3,847 (0.29%)	299 (0.02%)	180 (0.02%)	4,146 (0.31%)	4,027 (0.31%)
延滞債権額	56,355 (4.36%)	1,632 (0.21%)	3,651 (0.27%)	54,723 (4.15%)	52,704 (4.09%)
3カ月以上延滞債権額	8 (0.00%)	8 (-)	7 (0.00%)	- (-)	15 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	13,705 (1.06%)	2,011 (0.13%)	6,255 (0.49%)	15,716 (1.19%)	19,960 (1.55%)
リスク管理債権合計	73,916 (5.71%)	670 (0.05%)	2,792 (0.25%)	74,586 (5.66%)	76,708 (5.96%)

貸出金残高(未残)	1,292,263	24,025	6,208	1,316,288	1,286,055
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

2 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準〔単体〕

〔一般貸倒引当金〕

(単位：百万円)

債務者区分		引当基準	貸倒引当金残高
正常先債権			4,930
要留意先債権	要管理先以外の債権	過去3年間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	
	要管理先債権	過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	

〔個別貸倒引当金〕

(単位：百万円)

債務者区分		引当基準	貸倒引当金残高
破綻懸念先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)及び将来予測3決算期の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。	12,228
実質破綻先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。	
破綻先債権			

(2) 残高

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末	平成18年9月末
		平成19年3月末比		
貸倒引当金	17,158	866	1,018	18,024
一般貸倒引当金	4,930	941	1,871	5,871
個別貸倒引当金	12,228	75	854	12,153
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末	平成18年9月末
		平成19年3月末比		
貸倒引当金	21,174	853	1,468	22,027
一般貸倒引当金	6,152	1,056	2,064	7,208
個別貸倒引当金	15,021	202	595	14,819
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

3 金融再生法開示債権

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末	平成18年9月末
		平成19年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,485	1,197	2,317	13,682
危険債権	46,468	2,828	6,006	43,640
要管理債権	13,402	1,969	6,240	15,371
小計(A)	72,356	338	2,552	74,908
正常債権	1,270,800	22,921	6,010	1,293,721
合計(B)	1,343,156	23,260	3,458	1,339,698
開示債権比率(A)/(B)	5.38%	0.06%	0.21%	5.32%

4 金融再生法開示債権の保全状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率 (B/A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,485	12,485	11,664	821	100.00%
危険債権	46,468	37,934	26,645	11,289	81.63%
要管理債権	13,402	8,966	6,168	2,798	66.90%
平成19年9月末合計	72,356	59,386	44,477	14,908	82.07%
平成19年3月末比	338	1,126	805	322	1.17%
平成18年9月末比	2,552	2,009	1,473	537	0.11%
平成19年3月末合計	72,694	60,512	45,282	15,230	83.24%
平成18年9月末合計	74,908	61,395	45,950	15,445	81.96%

5 業種別貸出状況

(1) 業種別貸出金残高〔単体〕

(単位：百万円)

	平成19年9月末			平成19年3月末	平成18年9月末
		平成19年3月末比	平成18年9月末比		
全店計	1,306,280	23,919	5,470	1,330,199	1,300,810
製造業	109,835	5,244	7,080	104,591	102,755
農業	4,052	123	277	3,929	3,775
林業	315	59	122	374	437
漁業	5,208	1,053	1,349	6,261	6,557
鉱業	1,660	44	1,082	1,704	2,742
建設業	67,694	1,358	728	69,052	66,966
電気・ガス・熱供給・水道業	18,423	413	2,640	18,010	21,063
情報通信業	8,229	1,412	2,595	6,817	5,634
運輸業	40,195	331	1,907	40,526	38,288
卸売・小売業	154,154	5,200	6,029	159,354	160,183
金融・保険業	54,547	295	4,368	54,842	58,915
不動産業	89,414	17,095	18,071	72,319	71,343
各種サービス業	186,749	3,136	4,329	183,613	182,420
政府・地方公共団体	282,919	22,101	10,902	305,020	272,017
その他	282,880	20,900	24,829	303,780	307,709

(2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

(単位：百万円)

	平成19年9月末			平成19年3月末	平成18年9月末
		平成19年3月末比	平成18年9月末比		
全店計	71,219	849	2,739	72,068	73,958
製造業	8,468	812	724	7,656	7,744
農業	54	11	21	43	75
林業	37	20	10	57	47
漁業	2,377	41	312	2,418	2,689
鉱業	94	20	28	114	122
建設業	8,747	538	552	8,209	8,195
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	-	-
情報通信業	1,446	135	107	1,311	1,339
運輸業	6,294	85	219	6,209	6,075
卸売・小売業	17,452	1,533	2,365	18,985	19,817
金融・保険業	242	238	240	4	2
不動産業	7,981	174	477	7,807	8,458
各種サービス業	14,881	1,403	1,392	16,284	16,273
政府・地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	3,139	173	23	2,966	3,116